



No. 306

2015年11月1日

発行 日本労働組合総連合会山口県連合会  
〒753-0078 山口市緑町3-29 労福協会館3F  
TEL 083-932-1123 FAX 083-932-1131  
Eメール: rengo-yamaguchi@rengo-y.com

発行人 山近和浩  
編集人 富田悟史

# 広報 連合山口

http://rengo-y.com

平成7年5月22日第3種郵便認可 毎月1日発行 購読料1部15円(組合費に含む)

## ストップ・ザ・格差社会！すべての働く者を 連合の輪へ「安心社会」を切り拓こう！

### ～ 連合山口 第22回定期大会開催 ～

連合山口は、10月31日(土)、山口市で第22回定期大会を開催し、2016-2017年度運動方針や予算、役員改選時期の変更など、5つの議案を満場一致で確認した。大会には、ご来賓・代議員・役員を合わせ180名が出席した。



▲ガンバロウ三唱

冒頭、中繁尊範会長は「私たち連合は『働くことを軸とする安心社会』の実現を大きな目標として、運動を展開している。その実現のためには、組織拡大により、運動の輪を広げていかなければならない。構成組織・単組、地協・地区会議との連携を強化し、職場や地域における連合運動のさらなる情報発信に努め、連合運動の価値をお互いに共有し合い、組織の基盤強化はもとより、社会から共感が得られる運動のさらなる前進につなげていかなければならない。取り巻く環境は課題が山積し、決して容易なものではないが、私たちが果たすべき役割や連合運動の原点を今一度共有し合い、新たな一步を踏み出していく」と力強く挨拶した。

続いて、木村裕士連合本部副事務局長、藤部秀則副知事、

小松原正俊労働局長をはじめ各界のご来賓から祝辞を受けた。

2016-2017年度運動方針では①組織拡大と強化、②政策課題の実現③労働条件の底上げと労働環境の整備④政治活動の充実と強化⑤連帯活動の推進⑥教育・広報活動の推進⑦組織・財政基盤の確立など、向こう2年間の活動を全体で確認した。

また、現在、連合山口の役員改選時期が連合本部と異なっているため、連合本部と一体的な運動を進めることや構成組織から役員をスムーズに派遣できる体制づくりの観点で、2017年度の役員任期を1年とし、2018年度から連合本部の役員任期と合わせることを確認した。

最後に中繁会長の音頭で「團結ガンバロウ」を三唱して閉会した。

### ～ご来賓のみなさま～

- 日本労働組合総連合会 副事務局長 木村 裕士 様
- 山口県副知事 藤部 秀則 様
- 山口労働局長 小松原正俊 様
- 民主党山口県総支部連合会代表 西嶋 裕作 様
- 山口県議会議員 佐々木明美 様
- 山口県議会議員 秋野 哲範 様
- 山口県議会議員 井上 剛 様
- 山口県議会議員 戸倉多香子 様
- 山口県議会議員 中嶋 光雄 様
- 山口県労働者福祉協議会会長 全労済山口県本部本部長 中野 威 様
- 中国労働金庫山口県営業本部本部長 杉本 郁夫 様
- 山口県生活協同組合連合会専務理事 高木 直哉 様
- 顧問弁護士 佐伯 奉文 様
- 山口県高齢・退職者団体連合会会長 升田 正通 様

ご臨席ありがとうございました。

1号議案 2016-2017年度運動方針(案)について

2号議案 2016年度諸会計予算(案)について

3号議案 役員改選時期の変更について

4号議案 役員の選出について

5号議案 表彰について

もくじ

p1~p4

連合山口第22回定期大会

p4 2016年度政策・予算対案要請

## 2016-2017年度運動方針に関する大会発言(主旨)

●本部コメント	
 <p><b>松島 茂彦</b>代議員 (自動車総連)</p>	<p>運動方針では、今後、毎月5日の「連合の日」に街頭行動を展開しているが、具体的にはどのように実施していくのか。また①組織拡大②中小・地場組合支援③労働相談④政策提言⑤政治活動の5項目を着実に進めるとしているがどのように取り組むのか聞かせて欲しい。</p>
 <p><b>藤村 智宣</b>代議員 (基幹労連)</p>	<p>各産別との連携、地協・地区会議との連携等、幅広く点検し、「地域に根ざした顔が見える運動」の強化に向けて議論していくことが必要と考えており、今後、あらゆる場において検討をいただきたい。</p>
 <p><b>安井 俊朗</b>代議員 (基幹労連)</p>	<p>次代の労働運動を担う若手リーダーの育成に向けて、地域協議会・地区会議単位での「若手リーダースクール(仮称)」の開催に向けて検討を開始する」とあるが、今後どのように進めていくのか。 連合寄付講座について山口大学、学生からどのような評価が行われたのか。</p>
 <p><b>山田 豊</b>代議員 (自治労)</p>	<p>各地協・地区会議の代表者が全ての自治体の「まち・ひと・しごと創生」戦略会議への参画となるよう関係者への働きかけ。戦略会議への参画者の情報交換、政策提言検討の場として関係者会議の開催。政策要求の取り組みと絡め、地協・地区会議での学習会の開催の3点を要望する。</p>
 <p><b>定森 裕之</b>代議員 (全駐労)</p>	<p>昨年のボランティア活動で、怪我が発生したとの報告があったが、特に秋吉台の山焼き延焼止め草刈りボランティアについては草刈り機を使ったことがない人が草刈り機を使用することがないように、安全面への十分な配慮をお願いします。</p>
<p>“連合の日”については大会終了後、速やかに地域協議会において具体的な取り組みについて議論開始するが、手始めに地域協議会の持ち回りで、朝夕の通勤時間帯に時々課題について街頭で訴えていこうと考えている。地域協議会に期待する役割は大変多岐に渡ることから、まずは、5項目を優先的に取り組んでいこうという、いまは過渡期にある。目指すは、すべての働く者の拠り所だということを地域協議会でしっかりと確認し合い、そのことに向かって、何をすべきなのか、何ができるのかを考えて実践していただきたい。</p> <p>本大会までとしていた組織財政検討委員会の設置期間を延長して、現行4地域協議会の地区の括りや当初予定した機能発揮の状況を検証し、最適な地域協議会の組織・財政運営のあり方について議論をいただくことにしている。外部の有識者で構成した連合評価委員会は、自分達さえよければという悪しきメンバーシップは世の中のためにならないし、いずれ自分たちの身に降りかかってくると警鐘を鳴らした。連合山口に集う労働組合の役員が、連合運動の担い手として当事者意識を持って、地域の人たちに「連合、労働組合の人たちは、いい仕事してるね」と言われるよう、頑張っていければと考えている。</p>	
<p>この1年間は、他の地方連合会の事例や、構成組織・単組の皆さんのニーズを集約し、具体的な実行は次年度からと考えている。特に中小企業労組の皆さんの意向が十分に踏まえられよう配慮していきたい。</p> <p>連合寄付講座については「受講するまでナショナルセンター連合のことを知らなかった。様々なワークルールについて初めて聞くことができ、今後の就職活動に役立つ」など、多くの反響なり評価をいただいた。また、労働問題に対する関心の高さにも驚かされた。</p>	
<p>山口県と13市6町のなかで、連合推薦委員が参加しているのは8市1町で、山口県と光市には労福協が参加されている。こうした状況を踏まえ、大会終了後、速やかに参加できていない当該自治体に対して要請行動を行なうことにしている。連合としては、情報を共有化するための「連合 地方創生情報共有サイト」を既に稼働させている。それぞれの地域協議会に設置しているパソコンでしか情報のやり取りができないが、積極的に活用いただきたい。なお、関係者会議や学習会については、連合山口としても、市町における参加状況を見て、必要に応じて検討していきたい。</p>	
<p>秋吉台の山焼き延焼止め草刈りボランティアについては足元も悪く、草刈り機を使用することから危険性については十分認識している。地域協議会を通じて事前の周知と、当日の注意事項等で徹底を図る。</p>	

### 運動方針の概要

#### 1. 主要な活動

##### 1. 組織の拡大と強化

(1) 「7万人連合山口の実現」に向けて

連合本部の組織化専任チームと連携を取りながら、①連合本部、②構成組織・単組、③連合山口・地域協議会との三位一体行動の前進を図る。構成組織・単組は、同じ職場で働くパート・有期契約

などの非正規労働者の組織化に積極的に取り組むとともに、未組織の子会社・関連会社、取引先企業などをターゲットに定め、組織化に取り組む。

(2) 県内すべての働く仲間とその家族を対象としたメーデー行事「連合ブランド」の発信などを強化しつつ、山口県下の自治体、企業はもとより退職者・NPO等にも広く参加を呼びかけ、より

充実した祭典となるよう、早期に実行委員会を設置して具体的な準備に着手していく。

「メーデーあり方検討委員会」の答申では、「県統一メーデーは3年間開催し、その後は地域毎の開催に戻すのか否かも含めて改めて検討する」とされており、これまでの成果と課題を整理しつつ来夏までには結論を出していく。

### (3) 地域拠点としての地域協議会の活動強化

地域協議会のこれまでの活動実績を検証しながら、①組織拡大、②中小・地場組合支援、③労働相談、④政策提言、⑤政治活動の5項目を着実に進めることに注力できるよう、各地域協議会の活動の具現化と重点化を図る。地域協議会が主体となって、街頭行動を毎月5日の“連合の日”に展開するなど「地域に根ざした顔の見える運動」を強化していく。

#### (4) 価値の共有と対話の促進

総括討論集会、地域組織代表者会議、地域協議会毎の意見交換会を継続するとともに、総括討論集会に地域組織代表者を加え、内容の充実を図っていく。連合山口会長と若手リーダーの対話の場については、より多くの参加が得られるよう工夫をしていく。

#### (5) 連合寄付講座の継続

大学生に働くということを考え、労働組合についての理解を深めてもらう機会を提供することを目的に、昨年に引き続き、山口大学において4月開設に向けて準備を進める。

#### (6) 労働者自主福祉運動の推進

執行委員会に併せて中国労働金庫、全労済山口県本部の制度学習会などを定期的に開催する。

## 2. 政策課題の実現

### (1) 地域活性化と地方創生への取り組み

「連合山口推薦議員懇談会」と連携を取りながら、政策立案能力と実現力を高める取り組みの充実を図っていくとともに、首長や各党・各議会会派、経済団体との定期懇談会などを通じて、連合の地域政策を広くアピールしていく取り組みを展開していく。「まち・ひと・しごと創生」に対する取り組みについては、山口県と各市町に設置されている「推進組織」に原則すべて参加していくことを目指すとともに、

そのことを通じて、勤労者・生活者の視点での政策を実現させていく。

#### (2) 男女平等参画の取り組み

構成組織・単組に対して、山口県や山口労働局などが開催する各種セミナーへの積極的な参加を促していくとともに、男女平等参画推進会議において、具体的な対策を政策的にまとめていく。

6月の「男女平等月間」については、女性委員会が中心となって男女平等課題を組織内外へ周知するキャンペーン活動に取り組む。

#### (3) 連合本部台の取り組みへの参画

「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン第4段と来夏の参議院議員選挙に向けた取り組みを連動させ、連合山口、構成組織・単組、地域協議会が一体となった運動を展開し、社会的うねりを作り出す。「労働者保護ルール改悪阻止」、「年金積立金は誰のもの？」については、継続して強力に取り組む。

#### (4) 政策立案能力を高める取り組み

政策制度の取り組みは、会議等の機会を活用して各種施策についての学習会を開催する。また、今年度は、国の安全保障、領土問題などをテーマとした海外視察を実施する。

地域協議会は、地区会議などの機会を捉え、当該自治体の課題等についての学習会を開催する。

## 3. 労働条件の底上げと労働環境の整備

#### (1) 労働条件の底上げ・下支え

2016春季生活闘争では、引き続き「すべての働く者の労働条件の底上げ・下支え」を図る。

中小企業で働く者の労働条件を改善するため、年内に実施する「中小企業における取引関係に関する調査」などをもとに、経済団体や各自治体に対し、企業間取引の改善を求めていく。

山口県最低賃金の金額改定にあたっては、近隣県との格差改善や経済指標に見合った水準を目指していく。

#### (2) 雇用維持・安定

山口県労使雇用対策協議会において調査・研究してきた「若年者の定着率向上策」について、経済団体と連携を取りながら、山口労働局や山口県、山口県教育委員会などに対して具体的な対応を求めていく。

#### (3) 労働相談機能の充実

労働相談機能の強化を図る観点で、労働相談アドバイザーはもとより、専従役員を各種研修会に積極的に派遣していくとともに、「労働相談マニュアル」の整備を進める。

## 4. 政治活動の充実と強化

選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる公職選挙法改正により有権者が拡大する若年層はもとより、女性や非正規労働者に対する「働きかけ・声かけ」を行ない、政治意識の向上を図る。

来年7月の第24回参議院議員選挙にあたっては、民主党と連携を取りながら選挙区候補の擁立を目指すとともに、比例代表の連合推薦候補全員の当選に向けて相乗効果が発揮できるよう取り組む。

## 5. 連帯活動の推進

#### (1) 平和運動、人権活動

沖縄、広島・長崎で開催される平和行動、さらには竹島の領土権確立を求める集いや、北方領土返還要求の行動に代表団を派遣していく。

原爆被爆者支援センター(ゆだ苑)と連携しつつ、戦争の悲惨さを次代に伝える運動を展開していくとともに、「原爆被爆者の支援カンパ」の輪をさらに広げるために情宣活動を強化する。

人権活動については、部落解放同盟山口県連合会と連携し、同連合会が開催するセミナーや集会等に積極的に参画していく。

(2) ボランティア活動

恒例となった秋吉台の山焼き延焼止めの草刈ボランティアについては、引き続き山口県退職者連合の協力も得ながら実行していく。

9月の「列島クリーンキャンペーン」については、地域に顔の見える運動の主要な柱として位置づけ、地域協議会・地区会議において工夫を凝らして実施する。

(3) 国際交流

中国山東省総工会との相互交流事業については、山口県とも連携をとりながら関係強化に努める。

来年1月には、JILAF(国際労働財団)が実施する「海外若手労組指導者招へい事業 中南米チーム」の受け入れを要請されており、万全を期していく。

6. 教育・広報活動の推進

(1) 教育活動

教育体系に基づき、役職階層別教育に加え、次代の労働運動を担う若手リーダーの育成に向けて、地域協議会・地区会議単位での「若手リーダースクール(仮称)」の開校に向けて検討を開始する。

(2) 連合山口ユースター(青年委員会)の強化

連合山口加盟組織の青年層の交流と平和学習を目的に「ユースター平和友好祭(仮称)」を開催する。ユースターを人材育成、発掘の場として、強化していくとともに、女性の参画をさらに進めていく。

(3) 広報活動

ホームページの運営、facebookの活用、機関紙「連合山口」の発

行を通じて、連合山口の活動内容に関するユーザー目線のタイムリーな発信に努める。

また、組織内に向けて、全単組・支部の組合役員に各種情報を届ける仕組みを構築するとともに、facebookの活用を促進し、オール連合山口での発信力強化を目指す。

7. 組織・財政基盤の確立

組織財政検討委員会の答申を踏まえ、更なる財政健全化に努めるとともに、「地域に顔の見える運動」の実現に向けた取り組みの拡がり、これから先の健全な財政基盤といった観点で、地域協議会のあり様も含めた幅広い課題を対象とした検討を行なう。

2016年度山口県政策・予算に対する要請行動  
～村岡知事に『良質な雇用の確立』などを要請～

連合山口は、10月22日(木)、村岡嗣政知事に対し、2016年度山口県政策・予算に対する要請を行った。

冒頭、中繁尊範会長は「県内景気は、緩やかな回復基調にあり、雇用・所得情勢も着実な改善が続いているとされるが、一部業種では人手不足が深刻化し、若年者の早期離職対策など課題は山積している。こうした中、村岡県政におかれては、県民生活の向上と県の振興・発展に向け“元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン”のもと、各種施策に知事が先頭に立って積極果敢に取り組まれている姿勢は評価できる。

連合山口は『働くことを軸と



▲要請書を手交する中繁会長  
する安心社会の実現』に向け、すべての働く者の生活の維持・向上はもとより、雇用の源泉である産業・企業の基盤強化に結びつきたいと考えている。本日は、各構成組織や地域組織等の意見を集約し、働く者・生活者の立場から要請するものであり、県の経済・財政運営、予算編成において重点を置いていただき

たい」と挨拶した。

続いて、山近和浩事務局長が、①県内産業の活性化、②県内の人材育成、③良質な雇用の確立、④子ども・子育て支援、⑤地域の再開発、⑥財政の健全化の6分野10項目について、概要説明を行った。

これに対し、村岡知事は「県政全般にわたり建設的な意見をいただいた。山口県が活性化するためには、産業の活性化や雇用・子育て環境の充実は重要な課題である。今後、来年度の予算編成の中で、要請の趣旨を踏まえ検討していく」と述べた。

なお、要請に対する回答は、山口県として予算案が固まる来年2月頃を予定している。

地協連絡先

● 県央地域協議会

〒745-0071 周南市岐山通り1-4 周南市市民館内  
TEL : 0834 (21) 0768 FAX : 0834 (21) 0290

● 東部地域協議会

〒740-0013 岩国市桂町2-6-1 こども館内  
TEL : 0827 (22) 0160 FAX : 0827 (22) 0161

● 中部地域協議会

〒756-0833 山陽小野田市北竜王町9-45 山陽小野田市労働会館内  
TEL : 0836 (84) 6789 FAX : 0836 (84) 6908

● 西部地域協議会

〒750-0001 下関市幸町8-16 下関市勤労福祉会館内  
TEL : 083 (222) 0869 FAX : 083 (223) 9428